2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　東京計器株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7721　URL　https://www.tokyokeiki.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）安藤　毅
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理統括部長　（氏名）篠　美徳　（TEL）03-3732-2111
半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	25,284	3.5	647	△10.4	821	△0.5	945	12.6
2026年３月期中間期	24,425	18.7	722	－	825	－	839	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,592百万円（　64.9%）　2026年３月期中間期　965百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	57.50	－
2026年３月期中間期	51.07	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	85,095	47,078	54.6	2,828.51
2026年３月期	84,781	46,155	53.7	2,770.05

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　46,488百万円　2026年３月期　45,520百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期(予想)			－	48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,600	15.4	7,300	36.1	7,340	33.6	5,610	40.1	341.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,076,439株	2026年３月期	17,076,439株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	640,943株	2026年３月期	643,453株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,434,268株	2026年３月期中間期	16,431,279株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月25日（水）にウェブサイトで証券アナリスト、機関投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
３．その他 …… 15
受注の状況 …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、各種政策や雇用・所得環境の改善、AI・半導体関連需要に基づいた設備投資需要等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持した一方、中東情勢の不安定化の影響によるエネルギー価格の高止まりや中国の輸出規制長期化の影響、電子部品の価格高騰等により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境ではありましたが、当中間連結会計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において国内外の新造船向け機器の需要が好調に推移したこと等から、前年同期比で売上高は増収となり、営業利益は前年に引き続き中間期で黒字を確保しました。また、補助金収入等による営業外収益の増加と政策保有株式の売却益により親会社株主に帰属する中間純利益は増加しました。

当中間連結会計期間の業績結果は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	24,425	25,284	＋859	＋3.5%
営業利益	722	647	△75	△10.4%
経常利益	825	821	△4	△0.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	839	945	＋106	＋12.6%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,265	7,693	＋1,427	＋22.8%
営業利益	672	1,036	＋365	＋54.3%

＜売上高の状況＞

国内外の新造船向け機器の需要が好調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加や為替が円安基調で推移したことから、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,587	5,620	＋33	＋0.6%
営業利益（△損失）	△10	115	＋125	－

＜売上高の状況＞

建設機械市場向けの販売は減少したものの、プラスチック加工機械市場が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

高付加価値製品の販売増加や、販売価格の適正化により原価率が改善したこと等から、前年同期比で増益となりました。

〔流体機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,753	1,734	△18	△1.1%
営業利益（△損失）	△157	△195	△38	－

＜売上高の状況＞

消火設備市場では前年同期にあった大型案件がなかったものの、官需市場は堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は前年同期並みだったものの、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で営業損失は増加しました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	9,383	8,685	△697	△7.4%
営業利益（△損失）	318	△66	△384	－

＜売上高の状況＞

通信機器事業では宇宙関連製品の販売増等により増収となりました。一方、防衛事業では前年同期に案件の前倒しがあったことに加え、今期は例年に増して販売が第４四半期に集中するため減収となりました。この結果、全体としては、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少、及び研究開発費の増加等により営業損失となりました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,437	1,551	＋114	＋7.9%
営業利益（△損失）	△61	△193	△132	－

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業が順調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業における売上高の減少、及びその他の連結子会社において、本社移転に伴う費用負担の増加等の影響により営業損失は増加しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2026年３月末	2027年３月期 中間連結会計期間末	増減
資産の部合計	84,781	85,095	＋314
負債の部合計	38,625	38,017	△608
純資産の部合計	46,155	47,078	＋922
自己資本比率	53.7%	54.6%	＋0.9pt

（資産の部）

受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、受注残高の増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したこと、及び株価の上昇等による投資その他の資産が増加したことで、前期末に比べ314百万円増加し、85,095百万円となりました。

（負債の部）

支払手形及び買掛金、及び流動負債のその他に含まれる設備関連の未払金が減少したこと等で、前期末に比べ608百万円減少し、38,017百万円となりました。

（純資産の部）

配当金の支払により減少したものの、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと、及び親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことにより、前期末に比べ922百万円増加し、47,078百万円となりました。純資産が増加したことに加え、負債が減少したことから、自己資本比率は前期末に比べ0.9pt上昇し54.6%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、８月10日に公表した業績予想に対し、船舶港湾機器事業においてアジア市場を中心に新造船向け販売が好調であること、保守サービスの需要が高水準で推移していること等により、前回発表予想を上回る見通しとなったことから、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

2027年３月期 連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	70,000	7,000	7,070	5,400	328.61
今回修正予想（B）	70,600	7,300	7,340	5,610	341.33
増減額（B－A）	600	300	270	210	－
増減率（%）	0.9	4.3	3.8	3.9	－
（ご参考）前期実績 （2026年３月期）	61,186	5,362	5,492	4,005	243.75

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022	4,015
受取手形、売掛金及び契約資産	19,896	13,271
電子記録債権	3,899	3,246
商品及び製品	2,551	2,788
仕掛品	15,508	21,161
原材料及び貯蔵品	9,133	9,765
未収入金	1,435	583
その他	1,136	626
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,578	55,454
固定資産		
有形固定資産	12,950	13,433
無形固定資産	425	587
投資その他の資産		
その他	13,882	15,675
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	13,827	15,621
固定資産合計	27,203	29,641
資産合計	84,781	85,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	5,437
短期借入金	13,495	13,829
賞与引当金	1,550	1,657
株主優待引当金	75	34
資産除去債務	75	97
その他	5,576	4,762
流動負債合計	26,973	25,815
固定負債		
長期借入金	8,291	8,316
役員退職慰労引当金	43	38
資産除去債務	789	1,129
退職給付に係る負債	616	679
その他	1,913	2,041
固定負債合計	11,652	12,202
負債合計	38,625	38,017

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	45	52
利益剰余金	33,010	33,298
自己株式	△648	△647
株主資本合計	39,626	39,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	3,402
為替換算調整勘定	376	394
退職給付に係る調整累計額	3,089	2,771
その他の包括利益累計額合計	5,895	6,567
非支配株主持分	635	590
純資産合計	46,155	47,078
負債純資産合計	84,781	85,095

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,425	25,284
売上原価	18,095	18,655
売上総利益	6,330	6,628
販売費及び一般管理費	5,608	5,982
営業利益	722	647
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	80	90
持分法による投資利益	18	37
補助金収入	0	125
その他	113	73
営業外収益合計	214	328
営業外費用		
支払利息	92	103
為替差損	9	34
設備賃貸費用	8	7
その他	2	9
営業外費用合計	111	154
経常利益	825	821
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	－	421
敷金償却戻入益	312	－
特別利益合計	314	421
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
本社移転費用	124	－
特別損失合計	125	0
税金等調整前中間純利益	1,014	1,242
法人税等	210	322
中間純利益	804	920
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△35	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	839	945

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	804	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	972
為替換算調整勘定	△61	11
退職給付に係る調整額	△179	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	7
その他の包括利益合計	161	672
中間包括利益	965	1,592
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000	1,617
非支配株主に係る中間包括利益	△35	△25

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,014	1,242
減価償却費	749	918
のれん償却額	－	1
差入保証金償却額	6	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△6
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△42	△41
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△256	△331
受取利息及び受取配当金	△83	△93
支払利息	92	103
持分法による投資損益（△は益）	△18	△37
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△421
固定資産除売却損益（△は益）	△2	0
売上債権の増減額（△は増加）	5,843	7,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,523	△6,510
仕入債務の増減額（△は減少）	△126	△776
その他の資産の増減額（△は増加）	△774	1,058
その他の負債の増減額（△は減少）	△510	△286
小計	2,372	2,205
利息及び配当金の受取額	84	100
利息の支払額	△90	△102
法人税等の支払額	△766	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△500
投資有価証券の売却による収入	－	483
固定資産の取得による支出	△2,080	△1,970
固定資産の売却による収入	2	0
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△1
敷金及び保証金の回収による収入	3	401
その他	△0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	800
長期借入れによる収入	－	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,190	△2,192
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△575	△654
非支配株主への配当金の支払額	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,709	△11
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	3,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,845	3,943

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	2,481	4,937	1,661	9,237	18,315	1,098	19,413	0	19,413
海外	3,784	650	92	146	4,673	329	5,002	－	5,002
顧客との契約から生じる収益	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,427	24,415	0	24,415
その他の収益	－	－	－	－	－	10	10	－	10
外部顧客への売上高	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,437	24,425	0	24,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	86	－	70	286	470	756	△756	－
計	6,395	5,674	1,753	9,453	23,274	1,907	25,181	△756	24,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	672	△10	△157	318	823	△61	762	△40	722

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△19百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	2,799	4,838	1,657	8,677	17,971	1,243	19,214	0	19,214
海外	4,894	782	77	9	5,761	303	6,065	－	6,065
顧客との契約から生じる収益	7,693	5,620	1,734	8,685	23,733	1,546	25,279	0	25,279
その他の収益	－	－	－	－	－	5	5	－	5
外部顧客への売上高	7,693	5,620	1,734	8,685	23,733	1,551	25,284	0	25,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	93	－	40	359	432	791	△791	－
計	7,919	5,713	1,734	8,725	24,092	1,983	26,075	△791	25,284
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,036	115	△195	△66	891	△193	698	△51	647

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△25百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

３．その他

受注の状況

当中間連結会計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（１）受注高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	7,215	9,022	＋1,808	＋25.1
油空圧機器事業	5,748	6,184	＋436	＋7.6
流体機器事業	2,960	3,280	＋320	＋10.8
防衛・通信機器事業	11,141	8,755	△2,385	△21.4
報告セグメント計	27,063	27,242	＋179	＋0.7
その他の事業	2,853	3,047	＋194	＋6.8
合計	29,916	30,289	＋373	＋1.2

（２）受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	6,654	8,639	＋1,985	＋29.8
油空圧機器事業	3,551	4,125	＋575	＋16.2
流体機器事業	3,124	3,843	＋719	＋23.0
防衛・通信機器事業	45,003	43,305	△1,698	△3.8
報告セグメント計	58,332	59,912	＋1,580	＋2.7
その他の事業	3,553	4,970	＋1,418	＋39.9
合計	61,885	64,883	＋2,998	＋4.8

セグメントの名称	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	7,309	8,639	＋1,330	＋18.2
油空圧機器事業	3,562	4,125	＋563	＋15.8
流体機器事業	2,297	3,843	＋1,546	＋67.3
防衛・通信機器事業	43,235	43,305	＋70	＋0.2
報告セグメント計	56,403	59,912	＋3,509	＋6.2
その他の事業	3,472	4,970	＋1,498	＋43.1
合計	59,875	64,883	＋5,007	＋8.4